

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

平成30年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は787人（自動車運送事業340人、都市高速鉄道事業433人、船舶運航事業14人）で、前年度に比べ24人（3.0%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は568.3kmで、前年度と同数になっている。在籍車両数は480両（乗合バス480両）で、前年度に比べ13両（2.6%）減少している。また、年間走行キロ数は13,465千kmで、前年度に比べ299千km（2.2%）減少している。

年間輸送人員は38,527千人で、前年度に比べ238千人（0.6%）減少しており、1日平均輸送人員は105.6千人で、前年度に比べ6百人（0.6%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は76.9kmで、前年度に比べ0.4km（0.5%）増加しており、実働1日1車当たりの輸送人員は220.0人で、前年度に比べ4.6人（2.1%）増加している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	594.8	581.0	576.5	568.3	568.3	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	532	496	496	493	480	▲13	▲2.6
年間輸送人員 (千人)	44,779	41,216	37,749	38,765	38,527	▲238	▲0.6
1日平均輸送人員 (千人)	122.7	112.6	103.4	106.2	105.6	▲0.6	▲0.6
年間走行キロ数 (千km)	15,015	14,741	13,823	13,764	13,465	▲299	▲2.2
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	230.6	227.0	208.5	215.4	220.0	4.6	2.1
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	77.3	81.2	76.4	76.5	76.9	0.4	0.5

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は3,152千kmで、前年度に比べ2千km(0.1%)増加している。

年間輸送人員は90,893千人で、前年度に比べ2,535千人(2.9%)増加しており、1日平均輸送人員は249.0千人で、前年度に比べ6.9千人(2.9%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は322kmで、前年度に比べ4km(1.2%)減少しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,318人で、前年度に比べ30人(1.3%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	14.8	28.7	28.7	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	144	144	144	144	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	60,664	67,915	83,703	88,358	90,893	2,535	2.9
1日平均輸送人員 (千人)	166.2	185.6	229.3	242.1	249.0	6.9	2.9
年間走行キロ数 (千km)	1,729	2,185	3,147	3,150	3,152	2	0.1
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,609	2,419	2,187	2,288	2,318	30	1.3
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	297	311	329	326	322	▲4	▲1.2

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は153千人で、前年度に比べ9千人(5.6%)減少しており、1日平均輸送人員は419人で、前年度に比べ25人(5.6%)減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	170	185	168	162	153	▲9	▲5.6
1日平均輸送人員 (人)	466	505	460	444	419	▲25	▲5.6
年間運航キロ数 (千km)	58	60	60	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	159	164	164	164	164	0	0.0

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は100億19百万円、経常費用は101億39百万円となっており、この結果、経常収支比率は98.8%となり、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

経常損益は1億20百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が2億95百万円(71.1%)減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、1億17百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が2億84百万円(70.8%)減少している。

累積欠損金は61億87百万円で、前年度に比べ1億17百万円(1.9%)増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は499円29銭で、前年度に比べ11円71銭(2.4%)の増加、費用は745円19銭で、前年度に比べ5円54銭(0.7%)の減少となっており、費用が収入を245円90銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は16億92百万円で、前年度に比べ1億88百万円(12.5%)増加している。

このうち、建設改良費は8億52百万円で、前年度に比べ1億72百万円(25.4%)増加しており、企業債償還金は8億39百万円で、前年度に比べ16百万円(1.9%)増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の12億31百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額の62百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は50.3%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は49.6%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益	A	10,396	9,840	9,887	10,041	10,022	▲19	▲0.2		
経 常 収 益	B	10,396	9,839	9,884	10,027	10,019	▲8	▲0.1		
営 業 収 益	C	7,463	6,991	6,577	6,711	6,723	12	0.2		
うち料金収入		7,229	6,771	6,348	6,466	6,470	4	0.1		
特 別 利 益		0	0	2	13	2	▲11	▲81.8		
総 費 用	D	10,845	10,342	10,747	10,442	10,139	▲304	▲2.9		
経 常 費 用	E	10,566	10,340	10,747	10,442	10,139	▲304	▲2.9		
営 業 費 用		10,491	10,257	10,592	10,333	10,034	▲299	▲2.9		
うち職員給与費		4,139	3,977	4,003	3,904	3,630	▲274	▲7.0		
支 払 利 息		13	12	10	9	8	▲1	▲14.6		
特 別 損 失		279	2	0	0	0	0	—		
経 常 損 益		▲170	▲501	▲863	▲415	▲120	295	▲71.1		
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 損 失	F	170	501	863	415	120	▲295	▲71.1		
純 損 益		▲449	▲502	▲860	▲402	▲117	284	▲70.8		
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—		
純 損 失		449	502	860	402	117	▲284	▲70.8		
累 積 欠 損 金	G	6,249	4,821	5,681	6,070	6,187	117	1.9		
不 良 債 務	H	275	462	628	635	439	▲196	▲30.9		
経 常 収 支 比 率 B/E		98.4	95.2	92.0	96.0	98.8	2.8	—		
総 収 支 比 率 A/D		95.9	95.1	92.0	96.2	98.8	2.6	—		
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	2.3	7.2	13.1	6.2	1.8	▲4.4	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	83.7	69.0	86.4	90.4	92.0	1.6	—		
	不 良 債 務 比 率 H/C	3.7	6.6	9.5	9.5	6.5	▲3.0	—		
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0.0	0.0		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	1	0.0	0.0		
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		
車 キ ロ 当 たり 収 入 (円)		497.04	474.27	475.80	487.58	499.29	11.71	2.4		
車 キ ロ 当 たり 費 用 (円)		698.70	695.82	766.26	750.73	745.19	▲5.54	▲0.7		
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	57.3	58.7	63.1	60.4	56.1	▲4.3	—		
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	—		
	企 業 債 償 還 金	6.5	8.4	10.5	12.7	13.0	0.3	—		

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

※車キロ当たり収入＝(営業収益*1000)/年間走行キロ数

車キロ当たり費用＝(営業費用*1000)/年間走行キロ数

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
							c	×100	
資本的支出	建設改良費	1,336	1,394	663	679	852	172	25.4	
	企業債償還金	472	566	669	823	839	16	1.9	
	うち建設改良費のためのもの	472	566	669	823	839	16	1.9	
	その他の	1	1	1	1	1	0.2	15.0	
	計	1,809	1,961	1,333	1,504	1,692	188	12.5	
同 上 財 源	内部資金	156	75	48	50	62	12	24.3	
	外部資金	1,379	1,513	728	928	1,231	303	32.6	
	企業債	企業債	899	1,118	566	554	839	285	51.4
		うち建設改良費のためのもの	899	1,118	566	554	839	285	51.4
	他会計出資金	94	120	149	372	381	9	2.4	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計補助金	378	262	7	0	0	0	—	
	国・県補助金	7	9	6	2	11	9	361.7	
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
計	1,535	1,588	776	978	1,293	315	32.2		
財源不足額	274	373	557	525	399	▲126	▲24.0		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	274	373	557	525	399	▲126	▲24.0		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗 合				貸 切		
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キ口制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) 1 ()は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

2 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（営業キロ13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は235億5百万円、経常費用は254億3百万円となっており、この結果、経常収支比率は92.5%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

経常損益は18億97百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が4億90百万円（20.5%）減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、18億97百万円の赤字が生じており、前年度に比べ、赤字が4億44百万円（19.0%）減少している。

累積欠損金は943億29百万円で、前年度に比べ18億97百万円（2.1%）増加している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は105億73百万円で、前年度に比べ8億22百万円（8.4%）増加している。

このうち、建設改良費は35億64百万円で、前年度に比べ3億48百万円（10.8%）増加しており、企業債償還金は69億9百万円で、前年度に比べ3億74百万円（5.7%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の38億64百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の67億10百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は33.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は28.4%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益 A		16,507	18,056	24,283	23,804	23,506	▲298	▲1.3
経 常 収 益 B		16,507	18,056	24,282	23,749	23,505	▲244	▲1.0
営 業 収 益 C		11,887	13,214	16,197	16,890	17,257	367	2.2
うち料金収入		10,909	12,059	14,747	15,425	15,762	336	2.2
特 別 利 益		0	0	1	55	1	▲54	▲98.7
総 費 用 D		13,198	16,212	27,235	26,145	25,403	▲742	▲2.8
経 常 費 用 E		13,037	16,212	27,233	26,137	25,403	▲734	▲2.8
営 業 費 用		11,581	14,595	25,151	24,246	23,611	▲635	▲2.6
うち職員給与費		2,797	3,024	3,664	3,895	3,644	▲251	▲6.5
支 払 利 息		1,435	1,567	2,010	1,877	1,786	▲91	▲4.8
特 別 損 失		160	0	2	8	0	▲8	皆減
経 常 損 益		3,470	1,845	▲2,951	▲2,388	▲1,897	490	▲20.5
経 常 利 益		3,470	1,845	0	0	0	0	—
経 常 損 失 F		0	0	2,951	2,388	1,897	▲490	▲20.5
純 損 益		3,310	1,845	▲2,952	▲2,341	▲1,897	444	▲19.0
純 利 益		3,310	1,845	0	0	0	0	—
純 損 失		0	0	2,952	2,341	1,897	▲444	▲19.0
累 積 欠 損 金 G		89,572	87,724	90,676	92,433	94,329	1,897	2.1
不 良 債 務 H		1,418	1,638	1,605	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/E		126.6	111.4	89.2	90.9	92.5	1.6	—
総 収 支 比 率 A/D		125.1	111.4	89.2	91.0	92.5	1.5	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	18.2	14.1	11.0	▲ 3.1	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	753.5	663.9	559.8	547.3	546.6	▲ 0.7	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	11.9	12.4	9.9	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 I		1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J		0	0	1	1	1	0.0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K		1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L		1	1	1	0	0	0.0	—
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	33,208	34,390	4,027	3,216	3,564	348	10.8
	企業債償還金	12,846	10,507	8,711	6,535	6,909	374	5.7
	うち建設改良費のためのもの	7,071	4,989	3,813	2,301	3,008	707	30.7
	その他	0	0	10,309	0	100	100	皆増
	計	46,054	44,897	23,047	9,751	10,573	822	8.4
同 上 財 源	内部資金	7,682	7,657	6,117	5,329	6,710	1,381	25.9
	外部資金	36,831	35,602	15,325	4,422	3,864	▲ 559	▲12.6
	企業債	13,743	17,234	2,563	2,348	2,835	487	20.7
	うち建設改良費のためのもの	10,684	16,495	2,073	1,850	2,465	615	33.2
	他会計出資金	6,363	6,687	747	584	707	123	21.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	682	663	10,812	742	0	▲ 742	皆減
	他会計補助金	8,299	5,681	517	304	241	▲ 63	▲20.7
	国・県補助金	6,638	4,681	425	166	77	▲ 90	▲54.0
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	44,513	43,259	21,442	9,751	10,573	822	8.4	
財源不足額	1,540	1,638	1,605	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	1,540	1,638	1,605	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億71百万円で、前年度に比べ10百万円(5.7%)減少しており、総費用は1億71百万円で、前年度に比べ10百万円(5.7%)減少している。この結果、収支差引が均衡した。

資本的収支における収入、支出はどちらも0であった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は100%で、前年度と変動なし。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
								b - a	(c/a) ×100
					a	b	c		
収 入 的 収 支	総 収 益 A	224	211	178	181	171	▲10	▲ 5.7	
	営 業 収 益	84	90	81	78	71	▲7	▲ 8.8	
	うち料金収入	84	90	81	78	71	▲7	▲ 8.8	
	営 業 外 収 益	140	121	97	103	100	▲3	▲ 3.3	
	うち他会計繰入金	78	69	57	60	49	▲11	▲ 18.9	
	総 費 用 B	217	204	178	181	171	▲10	▲ 5.7	
	営 業 費 用	204	198	173	176	171	▲6	▲ 3.3	
	うち職員給与費	142	138	119	121	117	▲3	▲ 2.6	
	営 業 外 費 用	13	6	6	5	0	▲5	皆減	
	うち支払利息	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (A-B) C		7	7	0	0	0	0	—	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	4	5	0	141	0	▲141	皆減	
	地 方 債	0	0	0	128	0	▲128	皆減	
	他 会 計 繰 入 金	4	5	0	0	0	0	—	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	13	0	▲13	皆減	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	11	12	0	141	0	▲141	皆減	
	建 設 改 良 費	0	0	0	141	0	▲141	皆減	
	地 方 債 償 還 金 e	11	12	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F		▲7	▲7	0	0	0	0	—	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	—	
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		15	15	13	13	14	1	7.7	
収益的収支比率 A/(B+e)		98.0	97.9	100.0	100.0	100.0	0.0	—	